

1. 件名：緊急時モニタリングに関する意見交換

2. 日時：令和5年8月29日 10:00～11:10

3. 場所：原子力エネルギー協議会

4. 出席者（※TV会議システムによる出席）

原子力規制庁 監視情報課

坂本課長補佐、竹田地方調整専門官、高岡上席放射線防災専門官、  
前川技術参与

原子力エネルギー協議会 副長他1名

北海道電力株式会社 原子力事業統括部 副主幹※他3名※

東北電力株式会社 原子力本部 課長※他4名※

東京電力ホールディングス株式会社

原子力運営管理部 グループマネージャー他5名

中部電力株式会社 原子力部 課長※他7名※

北陸電力株式会社 原子力本部 統括課長※他2名※

関西電力株式会社 原子力事業本部 チーフマネージャ※他8名※

中国電力株式会社 電源事業本部 副長※他4名※

九州電力株式会社 原子力発電本部 次長※他8名※

日本原子力発電株式会社 発電管理室 グループマネージャー※他2名※

電源開発株式会社 原子力技術部 統括マネージャー※他2名※

5. 要旨

○原子力規制庁より、原子力災害発生時における防災業務の更なる充実に資することを目的として、事故発生時における放射性物質の放出源情報取得を含めた緊急時におけるモニタリング強化の必要性及び具体的な対応策の検討を実施したい旨を説明した。

○原子力エネルギー協議会から、現状における原子力災害発生時におけるモニタリング等の具体的な対応策等を確認から検討を進めるため、体制を構築し、引き続き意見交換を実施することにしたい旨の発言があった。

○これに対し、原子力規制庁から、引き続き意見交換を実施する旨を伝えた。

6. その他

配付資料：原子力災害発生時における放出源情報取得に関する検討について